

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月2日

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 譲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 諸富 滋 TEL 03-3282-0009
コーポレートコミュニケーション部長

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日 配当支払開始予定日 平成23年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	186,367	△8.4	29,936	38.0	30,212	35.3	17,718	78.9
22年12月期第2四半期	203,466	—	21,692	—	22,334	—	9,901	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	31.10	31.08
22年12月期第2四半期	17.38	17.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	676,988	556,217	82.0	974.18
22年12月期	695,862	544,992	78.2	954.58

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 555,107百万円 22年12月期 543,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年12月期	—	10.00			
23年12月期（予想）			—	10.00	20.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	342,000	△17.3	43,500	△4.2	44,500	△4.3	25,500	14.9	44.75

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 1社（社名 Strakan International Limited）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2Q	576,483,555株	22年12月期	576,483,555株
23年12月期 2Q	6,664,232株	22年12月期	6,691,427株
23年12月期 2Q	569,801,029株	22年12月期 2Q	569,588,084株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から6月30日までの6か月間）における我が国経済は、設備投資や個人消費などに改善の動きがみられ、企業収益も持ち直しの基調となりましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降は、先行き不透明な状況で推移しました。海外の経済動向も欧州をはじめとして、楽観できない状況が続いております。

当社は、2010-12年度グループ中期経営計画において、「経営資源の効率的投入によりスピーディーに開発パイプラインを進展させる」というテーマを掲げ、重点項目として、「事業ポートフォリオの選択と集中」、「生産拠点の再編による収益力強化」、「世界最高水準の抗体技術ビジネスの進展」に注力しております。

まずは「事業ポートフォリオの選択と集中」に関して、中核となる医薬事業において、本年4月に、英国スペシャリティファーマであるProStrakan Group plc（以下「ProStrakan社」といいます。）の全株式を取得、同社を完全子会社とし、その経営資源を獲得しました。当社は、自社グローバル開発体制の構築及び欧米における新薬販売体制の整備を重点施策と位置付け、これまでさまざまな検討を行ってまいりましたが、ProStrakan社は、米国及び欧州においてがん関連領域をはじめとする医療用医薬品の開発・販売体制を構築済みであり、今後、当社重点領域におけるグローバル新薬開発の加速、販売の拡大などにおける相互補完的なパートナーとして、当社のグローバル戦略を飛躍的に進展させることができると考えております。6月には当社社員も欧州現地への駐在を開始し、開発・販売戦略などでの連携をスタートさせております。

また、化学品事業については、3月末に当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡しました。これにより、当社は経営資源を効率的に医療用医薬品事業に集中させることが可能となり、また、協和発酵ケミカル(株)は当社からの独立を実現することで、市場の多様なニーズに合致したより機動的な事業運営が可能となります。

「生産拠点の再編による収益力強化」については、バイオケミカル事業の子会社である第一ファインケミカル(株)において、医薬事業の生産基本戦略に沿って、堺・四日市工場の低分子医薬品原薬生産機能を移転するための製造設備建設に着手するなど、医薬・バイオケミカル事業一体となって生産効率を追求するとともに、高品質な製品の安定供給を実現してまいります。

加えて、抗体技術ビジネスの進展について、「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」及び「コンプリジェント (COMPLEGENT®)」技術だけでなく、抗体医薬の優れた生産技術も有しており、当社の抗体医薬における存在感はますます高まっています。とりわけ、4月に国内医薬品製造販売承認申請を行った成人T細胞白血病リンパ腫の治療剤KW-0761は、世界で初めて「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」技術を活用した抗体医薬品の第1号として、大変注目されております。

セグメント別の状況については、医薬事業では、ジェネリック医薬品の使用促進、欧米製薬企業や専業大手の攻勢激化、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい競争環境となっております。このような環境下において、当社グループは国内営業の更なる強化に努め、腎性貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」、抗アレルギー剤「アレロック」及び「パタノール」等の主力製品のほか、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、がん疼痛治療剤「フェントス」などの販売拡大を図ってまいりました。また、1月に承認を取得した血小板造血刺激因子製剤「ロミプレート」を4月に発売し、早期市場浸透を図っております。

バイオケミカル事業では、為替変動の影響に加え、中国メーカー等の台頭による影響を受けておりますが、医療用途を中心とするアミノ酸、核酸関連物質等の高付加価値品の拡販を図りました。また、ヘルスケア製品では、当社独自ブランド素材を中心とする通信販売リメイクシリーズの強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3月末をもって化学品事業が連結除外となった影響もあり、1,863億円（前年同期比8.4%減）となりましたが、営業利益は299億円（同38.0%増）、経常利益は302億円（同35.3%増）、純利益は177億円（同78.9%増）となり、厳しい環境下ながら増益を達成することができました。

なお、東日本大震災により一部の製造委託先の工場が被災しましたが、当社グループでは大きな被害はありませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、同会計基準等適用後のセグメントの区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であるため、前年同期比を記載しております。

医薬事業

国内の医療用医薬品は、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」が好調に推移したほか、花粉飛散量が多かった影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高が前年同期を大きく上回りました。また、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」や、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、昨年販売を開始した経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」も順調に売上高を伸ばしました。

医薬品の輸出及び技術収入では、アジア向けを中心とした輸出は順調に推移しましたが、技術収入は前年同期を下回る売上高となりました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,125億円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は251億円（同39.7%増）となりました。

新薬の開発においては、がん領域では、国内において、2月にがん化学療法による発熱性好中球減少症を対象としたKRN125の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。また、4月に成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした抗CCR4抗体KW-0761の承認申請を行いました。

腎領域では、国内において、1月に腎性貧血治療剤「ネスプ」の小児適応のための第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

中枢神経系領域では、国内において、6月に抗てんかん剤「デパケン」の片頭痛発作の発症抑制に関する効果・効果、用法・用量の追加承認を取得しました。

その他の領域では、国内において、1月に慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤AMG531（製品名「ロミプレート」）の承認を取得し、4月に発売しました。また、6月にアンチトロンビン（血液凝固阻止成分）低下を伴う汎発性血管内凝固症候群を対象としたKW-3357の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。海外では、韓国において、6月にAMG531（製品名「Nplate」）の承認を取得しました。さらに、4月から新たに当社の連結子会社となったProStrakan社では、米国において、6月に慢性肛門裂肛痛治療剤「RectivTM」の承認を取得しました。

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBioWa, Inc.を通じた「ポテリジェント（POTELLIGENT®）」及び「コンプリジェント（COMPLEGENT®）」技術のグローバルな導出活動を展開し、現在までにライセンス契約を締結した会社は国内外で18社に達するなど、当社技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

なお、当社は、4月21日に英国スペシャリティファーマであるProStrakan社の全株式を取得し、同社及びその子会社10社を当社の連結子会社としておりますが、本件買収に伴う会計処理にあたっては、6月30日をみなし取得日として連結しております。このため、当第2四半期連結累計期間の連結業績には、ProStrakan社の業績は含まれておりません。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、円高による影響を受けておりますが、アジア向けの輸液用アミノ酸や医薬用原料が好調に販売数量を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

ヘルスケア製品では、当社独自ブランド素材を中心とする通信販売リメイクシリーズの強化に取り組み、順調に伸ばさせることができましたが、4月に予定していた“キリンの健康プロジェクト”「キリン プラス-アイ」関連商品のリニューアルが震災の影響により延期されたことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

第一ファインケミカル(株)は、医薬品原薬・中間体の一部製品で販売数量が減少したことに加え販売価格も下落し、売上が減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、403億円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は25億円（同35.9%増）となりました。

化学品事業

本年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡しました。これにより、化学品事業を営む連結子会社がなくなったため、化学品セグメントについては、第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から3月31日までの3か月間）のみの連結業績となります。

アジアにおける需要増加や堅調な市況、国内での需要回復等に支えられ、国内外において、販売数量、売上高共に前年第1四半期を上回りました。

分野別には、溶剤、可塑剤原料、機能性製品等全ての分野で前年第1四半期の販売数量、売上高を上回りましたが、とりわけ、冷凍機向け潤滑油原料が順調に推移した機能性製品等が大きく伸ばしました。

この結果、化学品事業の売上高は、335億円（前年第1四半期比10.8%増）となり、営業利益は21億円（同216.6%増）となりました。なお、前年同期（平成22年1月1日から6月30日までの6か月間）の化学品事業の売上高は612億円、営業利益は15億円でありました。

その他事業

その他事業の売上高は、53億円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は1億円（同1.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ188億円減少し、6,769億円となり、負債は、前連結会計年度末に比べ300億円減少し、1,207億円となりました。当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったキリン協和フーズ(株)及び連結子会社であった協和発酵ケミカル(株)の全株式を売却した影響により、資産では、受取手形及び売掛金、棚卸資産、有形固定資産、投資有価証券などが、負債では、支払手形及び買掛金などが、それぞれ大きく減少した一方で、両社株式の売却による収入に伴い資金運用としての親会社への短期貸付金が大幅に増加しました。また、ProStrakan社の買収に伴い同社及びその子会社10社を新たに連結の範囲に加えたことにより、のれん、販売権等の無形固定資産が大きく増加しました。

純資産は、配当金の支払い等の減少要因もありましたが、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ112億円増加し、5,562億円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し、82.0%となりました。

(参考) ProStrakan社の買収に伴う企業結合会計処理

ProStrakan社買収に伴う平成23年6月30日(みなし取得日)現在における暫定的な企業結合会計処理による同社及びその子会社10社の資産等の時価評価及び取得原価の配分結果の概要は以下のとおりであります。

	資産等の時価評価及び取得原価の配分結果	償却方法及び償却期間
無形資産(販売権等)	182.3百万ポンド	個別に設定した償却期間(4.5~19.5年)で均等償却
無形資産に対する繰延税金負債	△37.9百万ポンド	
その他の資産及び負債(純額)	△75.1百万ポンド	
のれん	217.8百万ポンド	15年で均等償却
取得原価(合計)	287.1百万ポンド	

(注) 現時点において取得原価の配分が完了していないことから、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ314億円増加し、1,113億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、185億円の収入(前年同期比34.5%減)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益332億円、減価償却費104億円、のれん償却額49億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額198億円、仕入債務の減少額93億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、256億円の収入(前年同期は249億円の支出)となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出369億円や有形固定資産の取得による支出77億円等の支出要因がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入538億円や関係会社株式の売却による収入151億円等の大きな収入要因がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、128億円の支出(前年同期比52.6%増)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出64億円、配当金の支払額56億円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月20日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成23年4月21日に、ProStrakan Group plcの全株式を取得し、同社を完全子会社化したことに伴い、同社の子会社であるStrakan International Limitedが当社の子会社（特定子会社）となったため、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は14百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は462百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は674百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,541	33,128
受取手形及び売掛金	96,109	122,378
商品及び製品	34,396	40,803
仕掛品	12,685	10,628
原材料及び貯蔵品	9,207	10,329
繰延税金資産	8,311	8,368
短期貸付金	81,283	53,483
その他	6,609	9,880
貸倒引当金	△125	△149
流動資産合計	282,019	288,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,990	153,135
減価償却累計額	△90,277	△108,850
建物及び構築物(純額)	38,713	44,284
機械装置及び運搬具	138,865	211,317
減価償却累計額	△117,789	△185,510
機械装置及び運搬具(純額)	21,075	25,806
土地	54,262	70,697
建設仮勘定	4,423	10,578
その他	47,658	51,584
減価償却累計額	△40,528	△43,213
その他(純額)	7,130	8,371
有形固定資産合計	125,605	159,738
無形固定資産		
のれん	185,143	162,659
販売権	28,704	—
その他	5,011	9,943
無形固定資産合計	218,859	172,602
投資その他の資産		
投資有価証券	28,049	55,289
長期貸付金	500	510
繰延税金資産	13,466	9,954
その他	9,348	10,391
貸倒引当金	△860	△1,476
投資その他の資産合計	50,504	74,669
固定資産合計	394,968	407,010
資産合計	676,988	695,862

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,485	49,463
短期借入金	5,415	7,253
未払金	28,517	24,208
未払法人税等	16,906	15,379
売上割戻引当金	487	284
ポイント引当金	166	—
賞与引当金	139	100
修繕引当金	—	601
その他	7,219	5,028
流動負債合計	79,339	102,321
固定負債		
長期借入金	157	262
繰延税金負債	13,194	16,379
退職給付引当金	21,485	24,109
役員退職慰労引当金	77	134
環境対策引当金	705	887
資産除去債務	651	—
その他	5,158	6,776
固定負債合計	41,432	48,549
負債合計	120,771	150,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,349	512,359
利益剰余金	32,764	20,744
自己株式	△6,642	△6,676
株主資本合計	565,216	553,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,812	△2,195
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△8,296	△7,063
評価・換算差額等合計	△10,108	△9,258
新株予約権	206	207
少数株主持分	903	869
純資産合計	556,217	544,992
負債純資産合計	676,988	695,862

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	203,466	186,367
売上原価	110,702	86,132
売上総利益	92,763	100,234
販売費及び一般管理費		
研究開発費	21,311	22,198
のれん償却額	4,852	4,874
その他	44,907	43,224
販売費及び一般管理費合計	71,071	70,297
営業利益	21,692	29,936
営業外収益		
受取利息	221	193
受取配当金	485	303
為替差益	—	112
デリバティブ評価益	685	—
持分法による投資利益	626	141
その他	1,102	565
営業外収益合計	3,120	1,316
営業外費用		
支払利息	122	77
為替差損	1,143	—
デリバティブ評価損	—	32
固定資産処分損	608	313
その他	604	617
営業外費用合計	2,478	1,040
経常利益	22,334	30,212

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	8,320
貸倒引当金戻入額	107	100
負ののれん発生益	854	—
投資有価証券売却益	120	—
特別利益合計	1,082	8,421
特別損失		
投資有価証券評価損	2,588	3,043
アドバイザー費用	—	1,030
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	447
災害による損失	—	302
関係会社整理損	—	209
減損損失	—	200
過年度ポイント引当金繰入額	—	128
退職給付制度改定損	1,771	—
固定資産臨時償却費	1,225	—
固定資産売却損	189	—
特別損失合計	5,775	5,363
税金等調整前四半期純利益	17,641	33,270
法人税等	7,718	15,507
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,763
少数株主利益	21	44
四半期純利益	9,901	17,718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,641	33,270
減価償却費	10,593	10,495
減損損失	—	200
のれん償却額	4,945	4,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,821	△179
前払年金費用の増減額 (△は増加)	439	△1,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,118	354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	—
受取利息及び受取配当金	△706	△496
支払利息	122	77
持分法による投資損益 (△は益)	△626	△141
有形固定資産除売却損益 (△は益)	335	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,588	3,043
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△8,320
売上債権の増減額 (△は増加)	4,100	△859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,194	△2,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,020	△9,379
その他	1,884	8,242
小計	34,322	37,583
利息及び配当金の受取額	1,463	889
利息の支払額	△124	△73
法人税等の支払額	△7,404	△19,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,255	18,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,156	△7,742
有形固定資産の売却による収入	1,054	153
無形固定資産の取得による支出	△7,509	△1,095
投資有価証券の取得による支出	△306	△1,513
投資有価証券の売却による収入	843	879
関係会社株式の売却による収入	—	15,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	53,848
子会社出資金の取得による支出	△3,853	—
定期預金の預入による支出	△3,514	△617
定期預金の払戻による収入	3,519	3,561
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△39	—
その他	21	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,942	25,696

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,277	△636
長期借入金の返済による支出	△150	△6,454
配当金の支払額	△2,878	△5,697
少数株主への配当金の支払額	△38	△7
その他	△88	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,433	△12,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,773	31,448
現金及び現金同等物の期首残高	63,745	79,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,971	111,331

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,384	39,727	58,638	1,716	203,466	—	203,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91	4,459	2,651	3,365	10,567	(10,567)	—
計	103,475	44,186	61,289	5,082	214,034	(10,567)	203,466
営業利益	17,993	1,853	1,589	150	21,587	105	21,692

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,440	20,025	203,466	—	203,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,405	5,813	18,218	(18,218)	—
計	195,845	25,838	221,684	(18,218)	203,466
営業利益	19,556	2,352	21,908	(216)	21,692

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,977	10,779	18,114	364	42,236
II 連結売上高（百万円）					203,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	5.3	8.9	0.2	20.8

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスの類似性等を考慮した事業グループで構成されており、各事業グループの中核となる会社において国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」、「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品、臨床検査試薬等の製造及び販売を行っております。「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の製造及び販売を行っております。「化学品事業」は、溶剤、可塑剤原料、機能性製品等の製造及び販売を行っております。

なお、報告セグメントのうち「化学品事業」については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	112,434	38,067	32,787	3,077	186,367	—	186,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	2,292	762	2,229	5,384	△5,384	—
計	112,534	40,360	33,550	5,306	191,752	△5,384	186,367
セグメント利益	25,145	2,519	2,135	148	29,948	△12	29,936

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「化学品」セグメントに属していた協和発酵ケミカル(株)及び同社の子会社であるミヤコ化学(株)については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外したため、「化学品」セグメントの資産の金額はなくなっております。また、「医薬」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて55,992百万円増加しておりますが、その主な要因は、ProStrakan Group plcの全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間末より同社及びその子会社10社（医薬セグメント）を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「医薬」セグメントにおいて、平成23年4月21日に、ProStrakan Group plcの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては28,272百万円であります。

※ 取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、同会計基準等適用後のセグメントの区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。